

報道関係者 各位

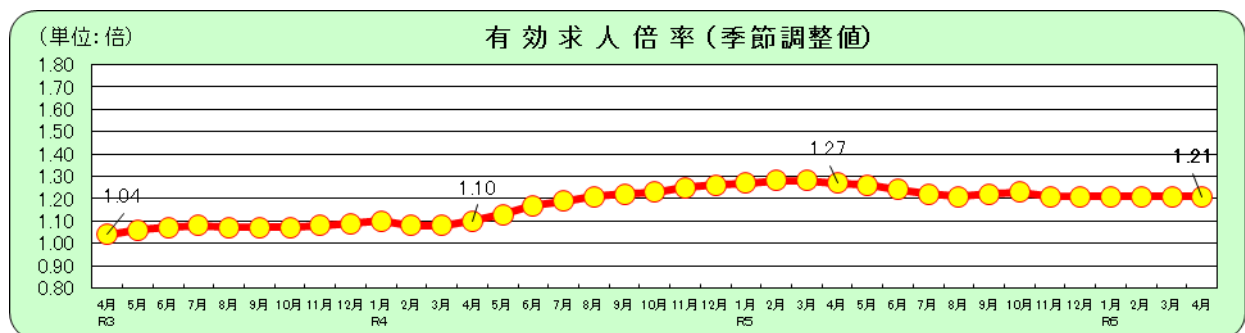
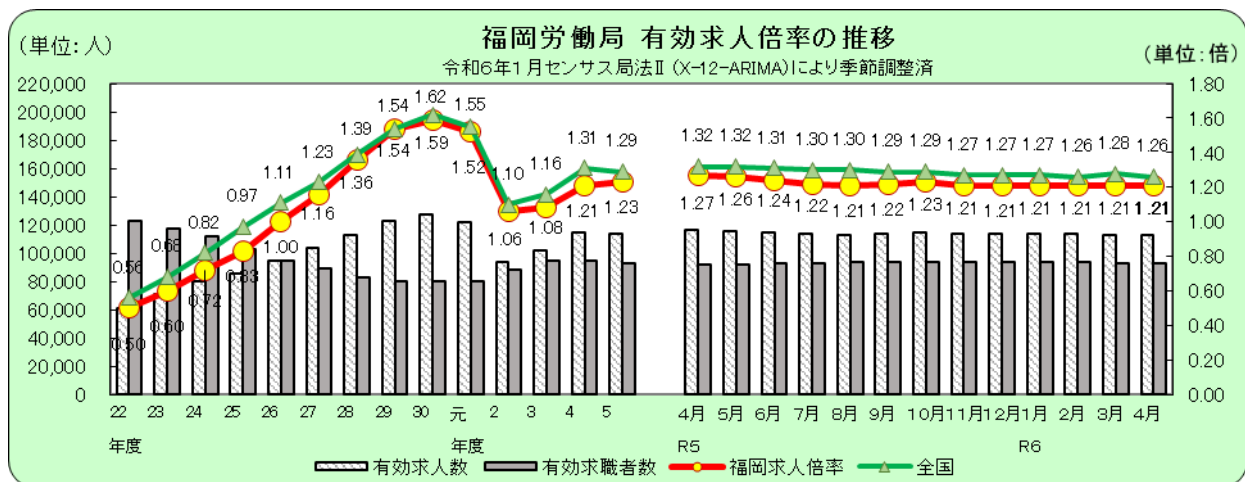
令和6年5月31日  
**【照会先】** 職業安定部 職業安定課  
 課長 岡村 克則  
 地方労働市場情報官 篠原 直樹  
 (直通電話) 092 (434) 9801

## 雇用情勢（令和6年4月分）について

### 概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.21倍で、前月と同水準となった。  
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%減少した。  
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.19倍で、前月を0.12ポイント下回った。  
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.8%増加した。  
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ6.3%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比1.3%増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比4.4%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>6年度</b>	1.21											
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1. 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。  
 2. 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

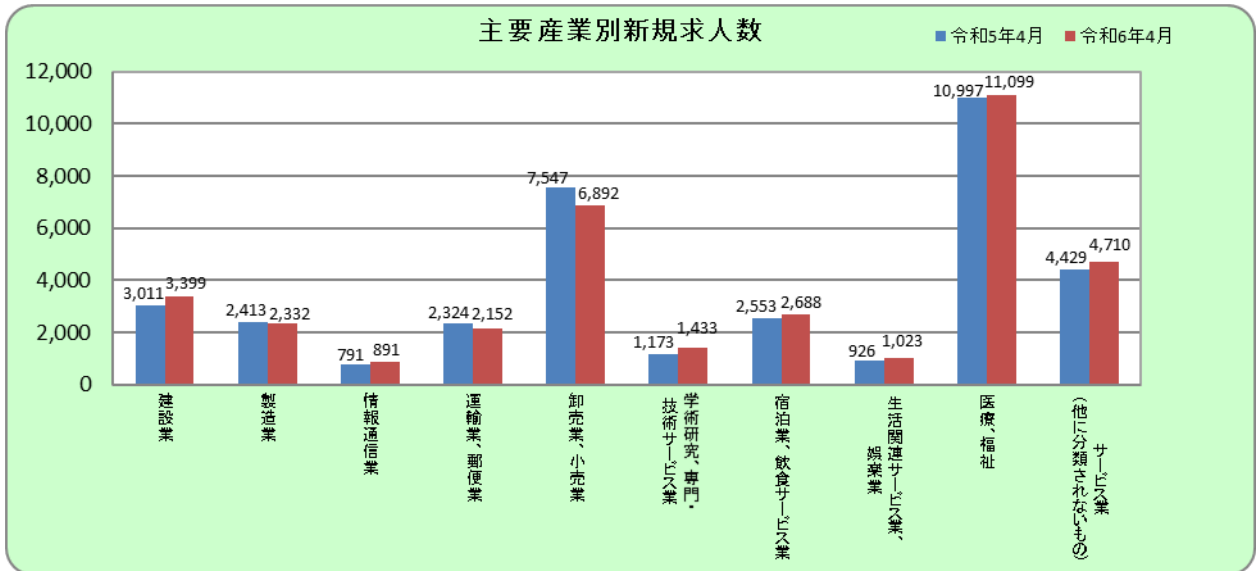
注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

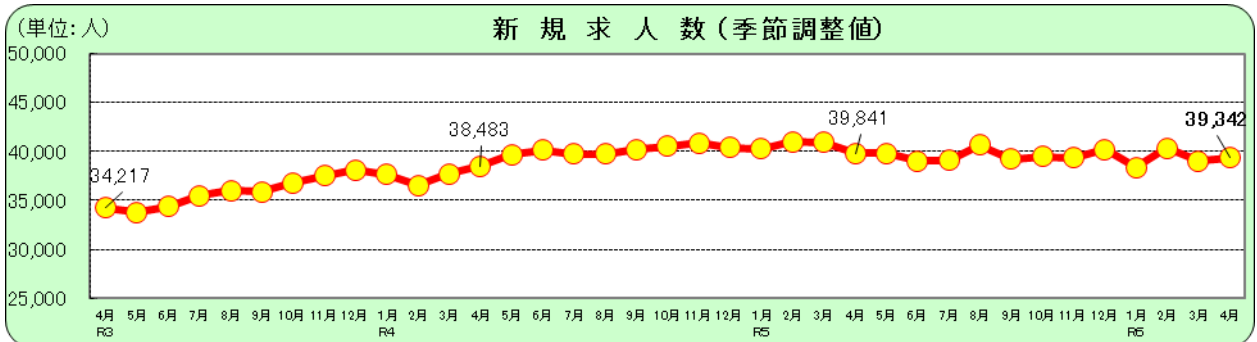
- 新規求人数は38,748人で対前年同月1.3%と8か月ぶりに増加した。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、学術研究、専門・技術サービス業が8か月連続、金融業、保険業が2か月連続、宿泊業、飲食サービス業及び医療、福祉が2か月ぶり、建設業、情報通信業及び不動産業、物品賃貸業が3か月ぶり、サービス業（他に分類されないもの）が7か月ぶり、生活関連サービス業、娯楽業が8か月ぶりの増加となった。  
減少した業種では、卸売業、小売業及び8か月連続、製造業が6か月連続、運輸業、郵便業が2か月連続の減少となった。
- 事業所規模別（前年同月比）にみると、5～29人、30～99人及び300～499人の規模で増加したが、4人以下、100～299人、500～999人及び1,000人以上の規模で減少した。（P6）

建設業	( 12.9 %)	製造業	( ▲ 3.4 %)
情報通信業	( 12.6 %)	運輸業、郵便業	( ▲ 7.4 %)
卸売業、小売業	( ▲ 8.7 %)	金融業、保険業	( 70.1 %)
不動産業、物品賃貸業	( 17.3 %)	学術研究、専門・技術サービス業	( 22.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	( 5.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	( 10.5 %)
医療、福祉	( 0.9 %)	サービス業(他に分類されないもの)	( 6.3 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342											
5年度	39,841	39,816	39,021	39,127	40,653	39,224	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,709	40,160	39,758	39,753	40,185	40,525	40,855	40,439	40,277	41,021	40,945
3年度	34,217	33,800	34,346	35,472	36,002	35,881	36,795	37,535	38,111	37,644	36,528	37,718

1 数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は25,593人で、対前年同月比対前年同月比4.4%と、6か月ぶりに前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比6.0%増加し、女性求職者は同3.3%増加した。

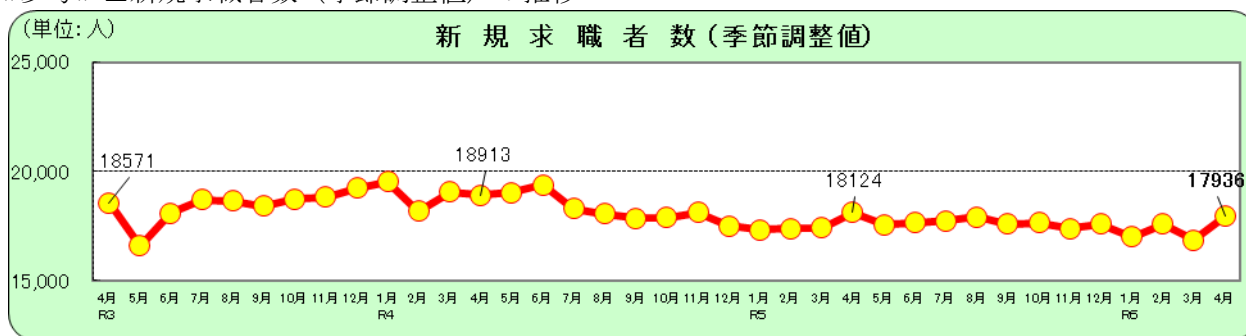
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比3.7%増（6か月ぶり）、うち事業主都合は同6.1%増（2か月ぶり）、自己都合は同2.7%増（6か月ぶり）となり、在職者は同7.7%増（3か月ぶり）、無業者は同3.5%増（4か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、29歳以下の年齢層で減少したが、30歳以上の年齢層では増加した。（P7）

### 新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 （合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年度計	217,324	▲ 2.0	54,058	▲ 6.4	143,511	▲ 0.8	32,881	▲ 6.6	101,634	1.8	19,755	2.4
5年度計	209,785	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,743	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,929	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 4月	24,449	▲ 5.6	3,928	▲ 12.5	18,643	▲ 3.5	5,465	▲ 6.5	11,606	▲ 1.9	1,878	▲ 10.5
5月	19,311	▲ 4.0	4,112	▲ 9.1	13,487	▲ 0.3	3,327	▲ 0.1	9,324	0.6	1,712	▲ 17.5
6月	17,434	▲ 8.0	4,215	▲ 13.1	11,659	▲ 4.0	2,535	▲ 2.1	8,475	▲ 3.6	1,560	▲ 19.5
7月	16,012	▲ 2.9	3,609	▲ 11.4	10,974	0.1	2,610	2.0	7,802	0.1	1,429	▲ 2.5
8月	16,912	▲ 3.0	4,135	▲ 4.5	11,220	▲ 1.9	2,342	2.2	8,286	▲ 1.9	1,557	▲ 6.5
9月	16,878	▲ 1.5	4,036	▲ 5.3	11,281	0.5	2,213	▲ 3.1	8,457	1.6	1,561	▲ 5.8
10月	17,900	2.5	4,081	▲ 0.2	12,283	3.9	2,858	1.7	8,741	5.0	1,536	▲ 1.1
11月	14,827	▲ 6.0	3,817	▲ 6.3	9,672	▲ 6.0	2,050	▲ 10.3	7,083	▲ 4.6	1,338	▲ 4.7
12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



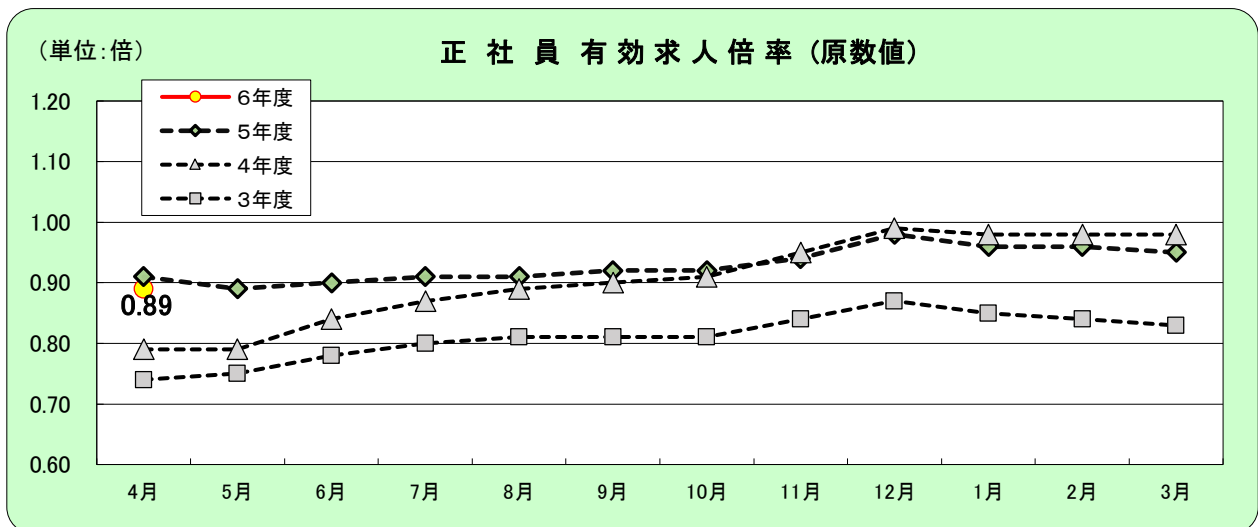
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>6年度</b>	17,936											
<b>5年度</b>	18,124	17,571	17,658	17,756	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
<b>4年度</b>	18,913	19,024	19,382	18,306	18,065	17,868	17,897	18,138	17,511	17,325	17,391	17,415
<b>3年度</b>	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,411	18,746	18,831	19,230	19,522	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.89倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。



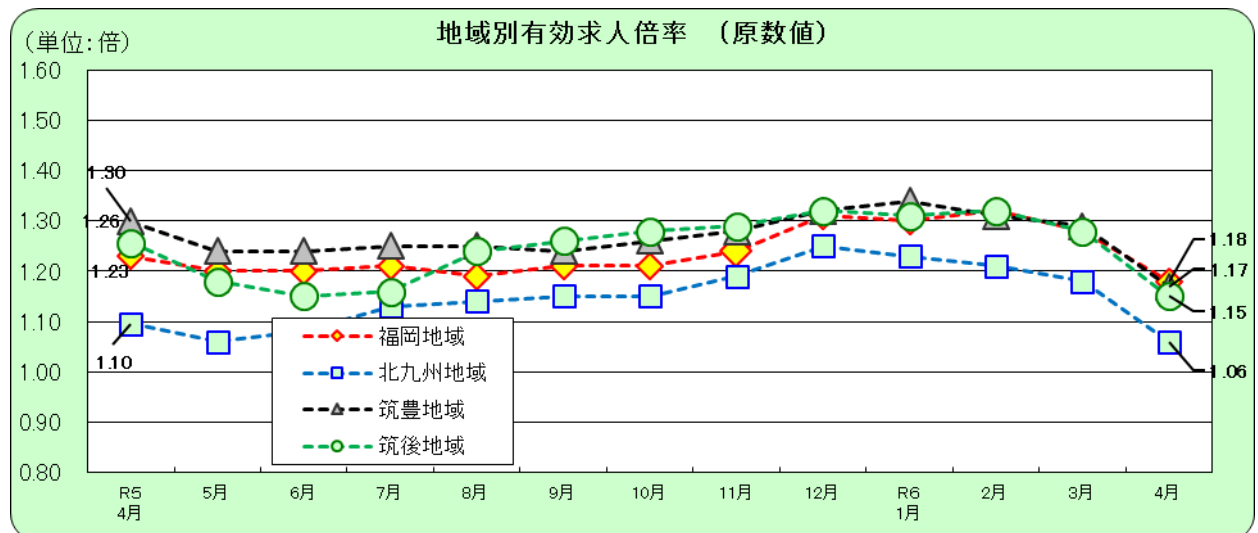
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89											
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向(原数値)【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.18倍で0.05ポイント、北九州地域では1.06倍で0.04ポイント、筑豊地域は1.17倍で0.13ポイント、筑後地域は1.15倍で0.11ポイント前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月
福岡地域	1.23	1.20	1.20	1.21	1.19	1.21	1.21	1.24	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18
北九州地域	1.10	1.06	1.08	1.13	1.14	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06
筑豊地域	1.30	1.24	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17
筑後地域	1.26	1.18	1.15	1.16	1.24	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年4月

		6年 4月	6年 3月	5年 4月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	92,771 98,931	92,925 92,516	91,833 96,984	6.9	2.0	▲ 0.2
	2 新規求職申込件数(件)	17,936 25,593	16,867 17,587	18,124 24,513	45.5	4.4	6.3
	3 月間有効求人数(人)	112,356 113,491	112,641 116,583	116,682 117,379	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 0.3
	4 新規求人数(人)	39,342 38,748	39,036 39,161	39,841 38,236	▲ 1.1	1.3	0.8
	5 就職件数(件)	4,609	5,219	4,585	▲ 11.7	0.5	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.21	1.21	1.27	—	—	0.00
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.19	2.31	2.20	—	—	▲ 0.12
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	60,785	58,067	59,922	4.7	1.4	
	2 新規求職申込件数(件)	15,350	11,483	14,782	33.7	3.8	
	3 月間有効求人数(人)	68,476	70,060	69,749	▲ 2.3	▲ 1.8	
	4 新規求人数(人)	23,732	23,301	22,844	1.8	3.9	
	5 就職件数(件)	2,537	2,887	2,618	▲ 12.1	▲ 3.1	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.13	1.21	1.16	▲ 0.08	▲ 0.03	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.55	2.03	1.55	▲ 0.48	0.00	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	38,146	34,449	37,062	10.7	2.9	
	2 新規求職申込件数(件)	10,243	6,104	9,731	67.8	5.3	
	3 月間有効求人数(人)	45,015	46,523	47,630	▲ 3.2	▲ 5.5	
	4 新規求人数(人)	15,016	15,860	15,392	▲ 5.3	▲ 2.4	
	5 就職件数(件)	2,072	2,332	1,967	▲ 11.1	5.3	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.35	1.29	▲ 0.17	▲ 0.11	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	1.47	2.60	1.58	▲ 1.13	▲ 0.11	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年4月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
<b>合 計</b>	<b>38,748</b>	<b>23,732</b>	<b>15,016</b>	<b>1.3</b>	<b>3.9</b>	<b>▲ 2.4</b>
<b>A、B 農林漁業</b>	<b>83</b>	<b>38</b>	<b>45</b>	<b>▲ 35.2</b>	<b>▲ 30.9</b>	<b>▲ 38.4</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
<b>D 建設業</b>	<b>3,399</b>	<b>3,189</b>	<b>210</b>	<b>12.9</b>	<b>14.0</b>	<b>▲ 1.4</b>
(06 総合工事業)	1,405	1,288	117	▲ 8.3	▲ 9.9	14.7
<b>E 製造業</b>	<b>2,332</b>	<b>1,763</b>	<b>569</b>	<b>▲ 3.4</b>	<b>▲ 3.3</b>	<b>▲ 3.6</b>
09 食料品製造業	580	278	302	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	47	31	16	▲ 2.1	34.8	▲ 36.0
11 繊維工業	73	43	30	25.9	30.3	20.0
12 木材・木製品製造業	21	17	4	▲ 27.6	▲ 26.1	▲ 33.3
13 家具・装備品製造業	50	41	9	22.0	20.6	28.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	7	4	▲ 71.8	▲ 78.8	▲ 33.3
15 印刷・同関連業	65	47	18	▲ 13.3	▲ 26.6	63.6
16 化学工業	88	80	8	▲ 4.3	1.3	▲ 38.5
17 石油製品・石炭製品製造業	22	22	0	266.7	340.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	104	80	24	4.0	▲ 1.2	26.3
19 ゴム製品製造業	21	20	1	31.3	53.8	▲ 66.7
21 窯業・土石製品製造業	139	116	23	31.1	30.3	35.3
22 鉄鋼業	64	60	4	▲ 13.5	▲ 18.9	—
23 非鉄金属製造業	9	8	1	28.6	14.3	—
24 金属製品製造業	300	274	26	▲ 21.3	▲ 21.9	▲ 13.3
25 はん用機械器具製造業	158	136	22	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.3
26 生産用機械器具製造業	91	81	10	▲ 5.2	▲ 14.7	900.0
27 業務用機械器具製造業	15	12	3	66.7	100.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	11	3	▲ 12.5	▲ 21.4	50.0
29 電気機械器具製造業	137	97	40	20.2	14.1	37.9
30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 100.0
28,30 ハードウェア製造関係	17	14	3	▲ 29.2	▲ 33.3	0.0
31 輸送用機械器具製造業	285	273	12	7.5	12.3	▲ 45.5
(311 自動車・同附属品)	252	243	9	10.5	13.6	▲ 35.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	8	6	2	▲ 50.0	▲ 62.5	—
(273,274,275,323 精密機械器具等)	15	12	3	66.7	100.0	0.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	35	26	9	▲ 27.1	8.3	▲ 62.5
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>34</b>	<b>30</b>	<b>4</b>	<b>(3.0)</b>	<b>(▲ 3.2)</b>	<b>(100.0)</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>891</b>	<b>811</b>	<b>80</b>	<b>12.6</b>	<b>25.2</b>	<b>▲ 44.1</b>
(39 情報サービス業)	617	571	46	▲ 5.5	6.5	▲ 60.7
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>2,152</b>	<b>1,673</b>	<b>479</b>	<b>(▲ 7.4)</b>	<b>(3.0)</b>	<b>(▲ 31.5)</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>6,892</b>	<b>2,998</b>	<b>3,894</b>	<b>(▲ 8.7)</b>	<b>(▲ 14.1)</b>	<b>(▲ 4.0)</b>
(50～55 卸売業)	1,354	854	500	(▲ 30.3)	(▲ 22.6)	(▲ 40.4)
(56～61 小売業)	5,538	2,144	3,394	(▲ 1.2)	(▲ 10.2)	(5.5)
(56 各種商品小売業)	1,993	38	1,955	(34.0)	(▲ 15.6)	(35.6)
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>250</b>	<b>179</b>	<b>71</b>	<b>70.1</b>	<b>72.1</b>	<b>65.1</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>772</b>	<b>521</b>	<b>251</b>	<b>17.3</b>	<b>17.3</b>	<b>17.3</b>
(70 物品賃貸業)	238	176	62	▲ 7.0	▲ 11.1	6.9
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1,433</b>	<b>1,079</b>	<b>354</b>	<b>22.2</b>	<b>36.2</b>	<b>▲ 7.1</b>
(73 広告業)	81	49	32	65.3	75.0	52.4
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>2,688</b>	<b>1,204</b>	<b>1,484</b>	<b>5.3</b>	<b>12.5</b>	<b>0.1</b>
(75 宿泊業)	259	87	172	22.2	▲ 20.2	67.0
(76 飲食店)	1,866	1,042	824	▲ 2.4	12.2	▲ 16.2
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>1,023</b>	<b>594</b>	<b>429</b>	<b>10.5</b>	<b>19.5</b>	<b>0.0</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>543</b>	<b>245</b>	<b>298</b>	<b>▲ 29.1</b>	<b>▲ 43.0</b>	<b>▲ 11.3</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>11,099</b>	<b>6,403</b>	<b>4,696</b>	<b>(0.9)</b>	<b>(2.4)</b>	<b>(▲ 1.0)</b>
(83 医療業)	4,234	2,687	1,547	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,852	3,703	3,149	(3.0)	(6.5)	(▲ 0.9)
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>124</b>	<b>83</b>	<b>41</b>	<b>▲ 11.4</b>	<b>59.6</b>	<b>▲ 53.4</b>
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>4,710</b>	<b>2,794</b>	<b>1,916</b>	<b>(6.3)</b>	<b>(6.0)</b>	<b>(6.9)</b>
<b>S、T 公務・その他</b>	<b>316</b>	<b>121</b>	<b>195</b>	<b>58.0</b>	<b>30.1</b>	<b>82.2</b>
事業規模						
4人以下	6,158	3,449	2,709	▲ 1.0	▲ 4.3	3.7
5～29	19,316	12,385	6,931	0.3	6.8	▲ 9.6
30～99	8,349	5,278	3,071	9.8	7.4	14.0
100～299	3,848	1,900	1,948	▲ 1.4	▲ 3.5	0.8
300～499	456	294	162	16.3	20.0	10.2
500～999	311	207	104	▲ 39.6	▲ 37.1	▲ 44.1
1000人以上	310	219	91	▲ 8.0	19.0	▲ 40.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。



表3 一般求職者内訳

	6年4月	6年3月	5年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 25,593	※ 17,587	※ 24,513	4.4
男	10,803	7,533	10,196	6.0
女	14,768	10,031	14,301	3.3
うち受給者	9,181	5,211	9,092	1.0
有効求職者	※ 98,931	※ 92,516	※ 96,984	2.0
男	44,893	42,106	43,440	3.3
女	53,906	50,284	53,386	1.0
うち受給者	35,679	32,792	35,766	▲ 0.2

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年4月	6年3月	5年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	34,344	34,113	34,137	0.6
新規求職	25,505	17,551	24,449	4.3
29歳以下	4,380	3,313	4,443	▲ 1.4
30～44歳	6,144	4,517	6,002	2.4
45～54歳	4,571	3,482	4,359	4.9
55歳以上	10,410	6,239	9,645	7.9
新規求人倍率(受理地別)	1.35	1.94	1.40	▲ 0.05
有効求人	99,195	101,129	101,806	▲ 2.6
有効求職	98,694	92,320	96,703	2.1
29歳以下	17,910	16,854	18,113	▲ 1.1
30～44歳	26,440	25,249	26,567	▲ 0.5
45～54歳	19,647	19,049	19,317	1.7
55歳以上	34,697	31,168	32,706	6.1
有効求人倍率(受理地別)	1.01	1.10	1.05	▲ 0.04

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年4月

		6年4月	6年3月	5年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	60,718	58,010	59,841	1.5
	2 新規求職申込件数 (件)	15,322	11,470	14,767	3.8
	3 月間有効求人 (人)	64,818	65,967	65,819	▲ 1.5
	4 新規求人数 (人)	22,612	22,074	21,751	4.0
	5 就職件数 (件)	2,453	2,747	2,501	▲ 1.9
	6 充足数 (件)	2,592	2,876	2,606	▲ 0.5
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.07	1.14	1.10	▲0.03
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	1.48	1.92	1.47	0.01
	9 就職率(5/2×100) (%)	16.0	23.9	16.9	▲ 0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.5	13.0	12.0	▲ 0.5
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	53,880	54,835	54,445	▲ 1.0
	12 新規求人数 (人)	18,426	18,646	17,938	2.7
	13 就職件数 (件)	2,032	2,207	2,024	0.4
	14 充足数 (件)	2,126	2,295	2,110	0.8
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.89	0.95	0.91	▲0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.5	12.3	11.8	▲ 0.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	37,976	34,310	36,862	3.0
	18 新規求職申込件数 (件)	10,183	6,081	9,682	5.2
	19 月間有効求人 (人)	34,377	35,162	35,987	▲ 4.5
	20 新規求人数 (人)	11,732	12,039	12,386	▲ 5.3
	21 就職件数 (件)	1,853	2,064	1,728	7.2
	22 充足数 (件)	1,988	2,135	1,839	8.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.91	1.02	0.98	▲0.07
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.15	1.98	1.28	▲0.13
	25 就職率(21/18×100) (%)	18.2	33.9	17.8	0.4
	26 充足率(22/20×100) (%)	16.9	17.7	14.8	2.1

(注)1. 新規卒者を除き原数値。

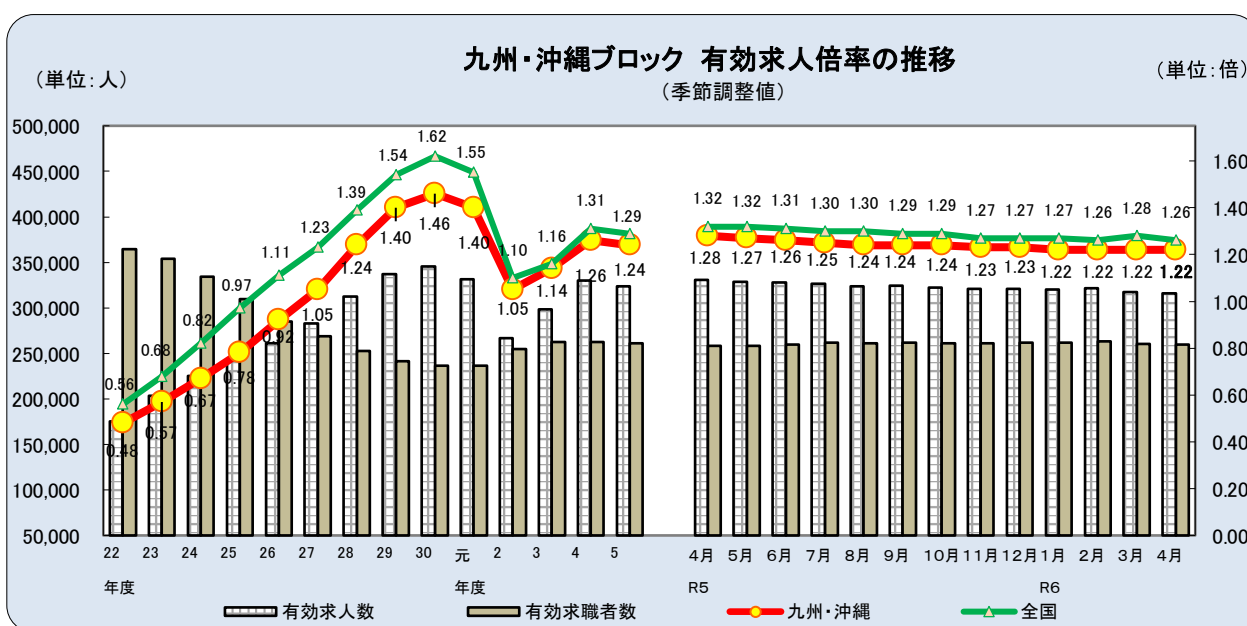
2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。





## 九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年4月分)

- 有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.22倍で、前月と同水準となった。
  - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減少した。
  - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減少した。
- 新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.06倍となり、前月を0.10ポイント下回った。
  - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.8%減少した。
  - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ2.8%増加した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ1.4%減少した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ2.8%増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22											
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

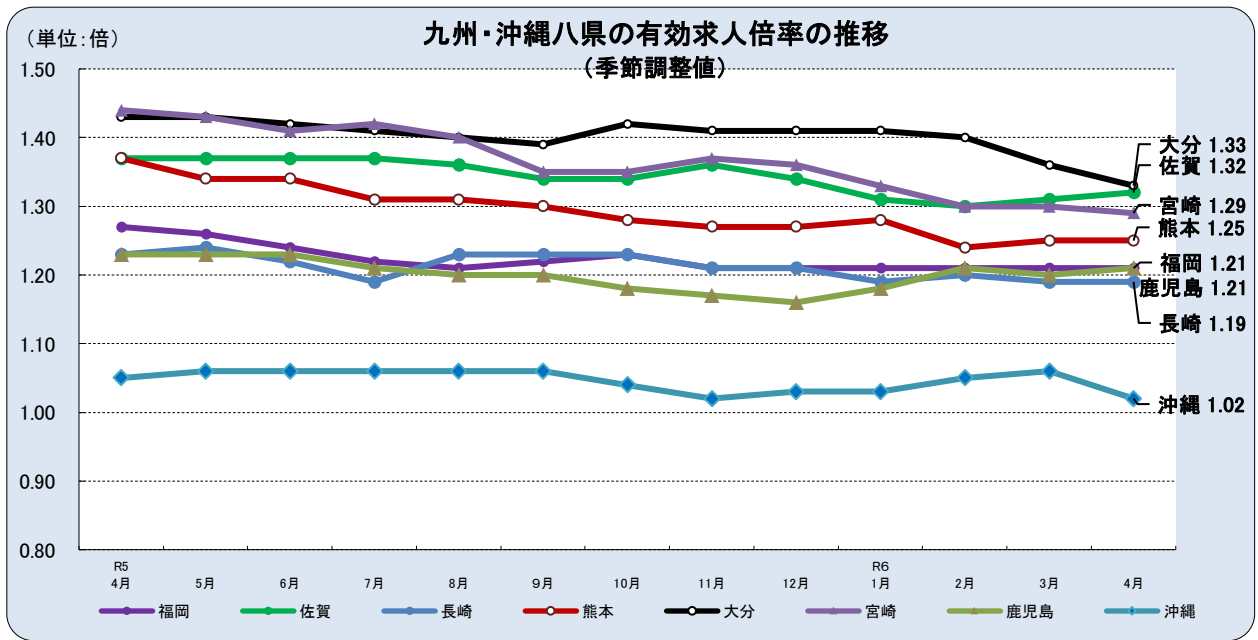
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616											
令和5年度	330,373	328,915	327,651	326,357	323,865	324,113	322,571	320,622	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,956	323,232	328,320	330,172	330,596	330,892	332,632	333,100	333,568	334,581	335,307	332,751
令和3年度	283,904	286,186	285,708	289,073	292,863	295,477	297,984	303,677	307,538	313,586	311,683	312,988
令和2年度	274,796	254,925	253,115	256,937	260,412	257,894	265,447	271,274	273,142	273,003	274,291	279,036

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688											
令和5年度	258,322	258,532	259,977	261,864	260,934	262,125	261,014	261,163	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,176	268,403	267,417	265,642	264,360	262,104	261,215	258,951	258,802	258,149	259,129	258,712
令和3年度	262,517	260,339	256,118	257,116	261,106	261,997	262,341	263,975	265,628	268,282	266,450	266,552
令和2年度	232,747	234,437	241,225	250,140	258,135	259,705	264,089	267,254	268,294	264,268	261,842	260,776

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

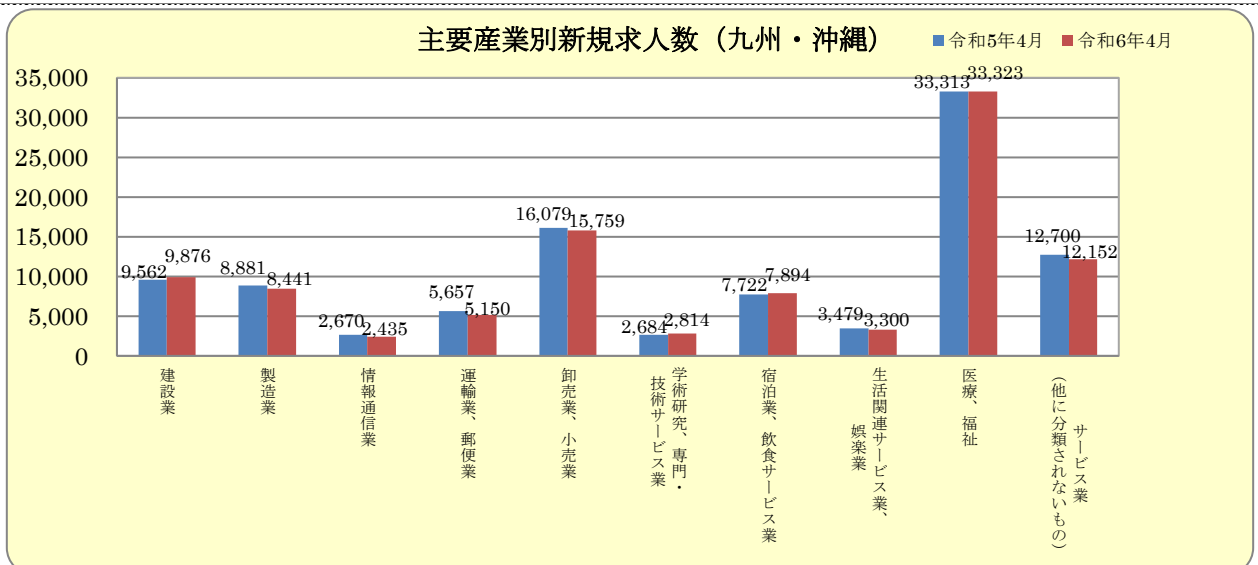
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	前月差
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	▲ 0.02
九州・沖縄	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	0.00
福岡	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	0.00
佐賀	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	0.01
長崎	1.23	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	0.00
熊本	1.37	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	0.00
大分	1.43	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	▲ 0.03
宮崎	1.44	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	▲ 0.01
鹿児島	1.23	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	0.01
沖縄	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	▲ 0.04

#### ■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	( 3.3 %)	製造業	( ▲ 5.0 %)
情報通信業	( ▲ 8.8 %)	運輸業、郵便業	( ▲ 9.0 %)
卸売業、小売業	( ▲ 2.0 %)	金融業、保険業	( 24.1 %)
不動産業、物品賃貸業	( 0.9 %)	学術研究、専門・技術サービス業	( 4.8 %)
宿泊業、飲食サービス業	( 2.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	( ▲ 5.1 %)
医療、福祉	( 0.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	( ▲ 4.3 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

## 九州・沖縄八県労働市場主要指標

項目	単位	令和6年4月								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数	人	25,593	4,775	4.8	7,224	3.2	8,384	2.6	6,211	6.5	6,239	4.0	9,380	▲ 1.6	7,095	▲ 2.0	74,901	2.8	
季節調整値		17,936	3,307	▲ 3.7	5,179	0.7	5,749	3.7	4,296	4,296	5.1	4,357	0.7	6,782	1.3	5,294	▲ 0.9	52,900	2.8
2 新規求人数	人	38,748	7,166	2.3	9,303	▲ 2.8	11,421	▲ 4.3	8,580	▲ 5.3	9,387	▲ 9.4	14,765	6.0	9,374	▲ 8.5	108,744	▲ 1.4	
季節調整値		39,342	7,132	0.8	9,210	▲ 6.1	11,483	▲ 9.6	8,394	▲ 1.5	9,263	▲ 3.2	14,561	2.7	9,540	▲ 7.8	108,925	▲ 1.8	
3 有効求職者数	人	98,931	15,869	1.3	24,207	0.5	30,474	2.0	20,086	1.9	22,192	3.1	36,310	0.5	30,703	0.5	278,772	1.5	
季節調整値		92,771	14,732	0.2	22,231	▲ 0.7	28,232	▲ 0.6	18,343	0.6	20,783	▲ 0.9	34,024	▲ 0.3	28,572	0.1	259,688	▲ 0.2	
4 有効求人数	人	113,491	19,415	▲ 2.8	27,097	▲ 3.5	35,367	▲ 6.6	24,776	▲ 5.8	27,053	▲ 7.4	41,715	▲ 1.6	29,798	▲ 2.8	318,712	▲ 4.0	
季節調整値		112,356	19,513	1.2	26,542	▲ 0.5	35,417	▲ 0.3	24,441	▲ 1.6	26,908	▲ 1.3	41,220	1.0	29,219	▲ 3.1	315,616	▲ 0.5	
5 就職者数	人	4,609	1,232	▲ 4.6	2,120	5.6	1,963	3.3	1,780	2.2	1,771	0.1	2,746	▲ 0.9	2,066	2.7	18,287	1.2	
6 紹介件数	件	15,148	3,123	3.0	5,190	6.7	4,726	7.2	4,088	2.9	4,317	5.1	5,643	0.1	4,300	0.6	46,535	4.5	
7 新規求人倍率	倍	1.51	▲ 0.05	1.50	▲ 0.04	1.29	▲ 0.08	1.36	▲ 0.10	1.38	▲ 0.17	1.50	▲ 0.23	1.57	0.11	1.32	▲ 0.09	1.45	▲ 0.06
受理地別・季節調整値		2.19	▲ 0.12	0.19	1.78	▲ 0.13	2.00	▲ 0.29	1.95	▲ 0.13	2.13	▲ 0.08	2.15	0.03	1.80	▲ 0.14	2.06	▲ 0.10	
8 有効求人倍率	倍	1.15	▲ 0.06	1.22	▲ 0.05	1.12	▲ 0.05	1.16	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11	1.22	▲ 0.14	1.15	▲ 0.02	0.97	▲ 0.03	1.14	▲ 0.07
受理地別・季節調整値		1.21	0.00	0.01	1.19	0.00	1.25	0.00	1.33	▲ 0.03	1.29	▲ 0.01	1.21	0.01	1.02	▲ 0.04	1.22	0.00	
9 雇用保険被保険者数	千人	1,760	0.6	240	0.0	354	▲ 0.8	496	0.4	328	0.3	296	0.0	452	0.0	443	0.7	4,369	0.3
10 雇用保険受給者実人員	人	19,072	2,743	2.0	4,792	1.5	6,304	6.1	4,301	8.5	3,989	1.7	5,992	5.8	4,781	▲ 4.1	51,974	3.5	

(注)1 1～8は新規卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。